

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	1,269,242,724
負債 (b)	315,516,407
基本金 (c)	33,845,750
国庫補助金等特別積立金 (d)	316,769,233
合計 (a - b - c - d)	603,111,334

■ 手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)

■ 計算式が設定されており、入力することはできません。

■ 手入力するセルです。(不明の場合は、記載要領に従って入力してください)

■ 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。

■ プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

合計 (a)	429,551,017
--------	-------------

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0
1年以内返済予定設備資金借入金	0
1年以内返済予定リース債務	1,248,069
社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0
設備資金借入金	0
リース債務	4,015,672
合計 (b)	5,263,741

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	429,551,017
対応負債合計 (b)	5,263,741
対応基本金 (c)	33,845,750
国庫補助金等特別積立金 (d)	316,769,233
合計 (a - b - c - d)	73,672,293

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位を 四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率				①、②のいずれか 高い方の率	自己資金比率		合計額			
						①建設工事費 デフレレーター	②1㎡当たり単価上昇率				③一般的自己 資金比率	④建設時自己資金比率				
							一般的1㎡当たり 単価 (a)	当該建物の建設時の取 得価額 (b)	建設時延べ床 面積 (c)					a/ (b/c)	建設時自己資金 (d)	d/b
フロンティアハウス 建物	1997	2,744,460	0	不明	732,688,942	1.308	290,000	967,104,650	2,744,460	0.823	1.308	24%	0	0.0%	24.0%	230,005,712
フロンティア拠点 車庫・物置	1997	174,300	0	不明	20,084,997	1.308	290,000	20,085,000	174,300	2.517	2.517	24%	0	0.0%	24.0%	12,132,944
名寄拠点 清峰園静養室衛生設備	2018	0.000	270,000	不明	93,465	1.138	290,000	270,000	0.000	-	1.138	24%	270,000	100.0%	100.0%	106,363
名寄拠点 清峰園 酸素ガス吸引アクトレット	2019	0.000	1,296,000	不明	344,736	1.113	290,000	1,296,000	0.000	-	1.113	24%	1,296,000	100.0%	100.0%	383,691
名寄拠点 清峰園 喫煙室換気扇	2019	0.000	401,500	不明	109,841	1.113	290,000	401,500	0.000	-	1.113	24%	401,500	100.0%	100.0%	122,253
名寄拠点 清峰園 ステンレスグレーチングローレド加工	2020	0.000	237,534	不明	57,025	1.113	290,000	237,534	0.000	-	1.113	24%	237,534	100.0%	100.0%	63,468
名寄拠点 清峰園 オゾン発生装置	2020	0.000	2,552,000	不明	541,440	1.113	290,000	2,552,000	0.000	-	1.113	24%	2,552,000	100.0%	100.0%	602,622
フロンティア拠点 物置?	2001	83,160	0	不明	9,344,999	1.366	290,000	9,345,000	83,160	2.581	2.581	24%	0	0.0%	24.0%	5,788,666
フロンティア拠点 車庫	2013	28,170	1,697,850	不明	982,347	1.246	290,000	1,697,850	28,170	4.812	4.812	24%	1,697,850	100.0%	100.0%	4,727,053
フロンティアハウス 建物 (増築)	2001	724,070	0	不明	132,748,783	1.366	290,000	212,495,000	724,070	0.988	1.366	24%	0	0.0%	24.0%	43,520,361
合計							290,000					24%			24.0%	297,453,133

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ((a×b) × c / (a+c))	
732,688,942	23%	不明	-	234,415,708	40,847,051	40,847,051
20,084,997	23%	不明	-	3	0	0
93,465	23%	不明	-	176,535	14,055	14,055
344,736	23%	不明	-	951,264	58,198	58,198
109,841	23%	不明	-	291,659	18,351	18,351
57,025	23%	不明	-	180,509	9,967	9,967
541,440	23%	不明	-	2,010,560	98,110	98,110
9,344,999	23%	不明	-	1	0	0
982,347	23%	不明	-	715,503	95,214	95,214
132,748,783	23%	不明	-	79,746,217	11,458,288	11,458,288
	23%		-			
						52,599,234

(3) 設備・車輦等の更新に必要な費用

合計	188,025,936
----	-------------

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	297,453,133
大規模修繕に必要な費用	52,599,234
設備・車輦等の更新に必要な費用	188,025,936
合計	538,078,303

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	1,337,528,353	12	334,382,088

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	1,337,528,353	12	1,337,528,353

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	603,111,334	946,132,684	※「5. 計算の特例」の適用有無を変更する場合、以下のセルから選択すること。
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	73,672,293		
再取得に必要な財産	538,078,303		
必要な運転資金	334,382,088		
計算の特例			
合計	-343,020,000		適用しない

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	-343,020,000
社会福祉充実計画用財産	
合計	-343,020,000